

セクター・プログラム・ローン

インドネシア



▲カンボンの住民の多くは屋台引きとか、ベチャ引き(左の写真に屋台とベチャが見られます)等の都市の生活には無くてはならない職業に従事しています。改良が行われていないカンボンの住環境は家屋が密集し、また排水設備も整備されていないために非衛生的です。

■事業概要

借款契約締結年月	借款金額
1988年10月	724億円

インドネシアは1986年の原油価格急落により、国際収支が大幅に赤字になるとともに、財政面においても国内歳入の約6割を占めていた石油・ガス収入の急減、及びドル安による対外債務返済の急増というダブルショックから危機的状況に陥っていました。このような状況の下で、同国の第4次5ヵ年計画の最終年度にあたる1988年度に同国の国際収支支援を第一義的目的として、セクター・プログラム・ローン724億円が供与されました。同ローンの見返り資金^(注1)は、両国間で合意された「国民生活に密着し、今後の同国経済の成長基盤を整える」ためのセクターの開発事業に使用されるように義務付けた点において、新しい形態のローンであると言えます。

発生した見返り資金は8セクター、32プログラム^(注2)に投入されています。各プログラムは、例えば「東ジャワ州の農村電化」といった州単位に分割された約600のプロジェクトから構成されており、その中でさらに細かな村落単位レベルのプロジェクトに細分されています。従って、個々のプロジェクトは全国に散在しており、また従来の円借款では対象となりにくかった、金額的には数百万円から数千万円程度のものとなっています。そこで、OECDでは見返り資金を活用して具体的にどのようなプロジェクトが実施されたのかを把握するために、居住環境セクター及び地方電化セクターを対象としてサンプリング調査を実施しました。

(注1) 一般物資の輸入資金としてセクター・プログラム・ローンで供与された円資金は中央銀行に売却され、その代金として政府は内貨(即ち自国通貨であるルピア)を得ます。この得られた内貨のことを見返り資金と言います。



▲改良後のカンボン：排水用の側溝、上水供給施設、あるいは道路等が整備されることによって、整然とした衛生的な町なみが新たに造成されます。このように綺麗なカンボンの維持管理は住民達が自ら行っています。

(注2) 例えば、居住環境セクターの場合には、その中で更に住宅整備事業、上水供給事業及び衛生環境改善事業の3つに分割されています。そしてセクター・プログラム・ローンでは、この細分された3つの事業をプログラムと呼んでいます。

はドルに換算すると約5億ドルとなりますが、この額は1988年度の政府対外借入額の約8%を占めており、当該セクター・プログラム・ローンが同国の国際収支支援に果たした役割は大きかったものと言えます。

■居住環境セクター

(1)セクター概要

同国の人口(約1億8千万人)の約60%は総国土面積の僅か7%を占めるに過ぎないジャワ島に集中しており、特にジャカルタ、スラバヤといった大都市における人口密度は極めて高くなっています。そして、農村から都市への職を求めての人口移動は依然として続いており、都市部の人口はますます増加する傾向にある一方、受入れ側の都市では、この人口の流入、増加に充分対処することが困難な状況となっています。このことは、都市のスラム化進行の要因となっており、この問題を解決するために同国政府は都市部の開発を中心とした生活環境の基盤整備を継続的に実施してき

■インドネシア経済への貢献

セクター・プログラム・ローンが供与された1988年度の同国の国際収支を振り返ってみましょう。1988年度においては、セクター・プログラム・ローンを含め約66億ドルの政府による対外借入が実施されました。しかしながら外国からの直接投資とそれに伴う外貨流入によって通常は黒字であるはずの民間資本収支において、1988年度は投機的な動機と思われる資本流出が発生したために、結果として国際収支は約7億ドルの赤字、また約1割の外貨準備を取り崩すこととなりました。セクター・プログラム・ローンで供与された金額

ています。

居住環境セクターの場合、1988年度当初、第4次5ヵ年計画の最終実績は資金的制約から、目標達成率は約70%程度に止まると予想されており、1989年度からスタートする第5次5ヵ年計画へと円滑な移行をするためには、カンポン改良事業や上水供給事業といった主要プログラムに対する追加資金が必要とされ、このような背景の下で、セクター・プログラム・ローンの対象セクターとして採り上げられました。具体的な事業内容については後述しますが、居住環境セクターにおいて特筆すべきことは、政府による一方的な事業ではなく、あくまでもコミュニティの意思を尊重した典型的な「住民参加型」事業であるという点です。このことは、相互扶助といった同国の国民性によるところが大きいものと思われるものの、コミュニティの自治意識向上に大きく貢献していると言えます。

②カンポン改良プログラム

(K I P : K A M P O N G I M P R O V E M E N T P R O G R A M)

カンポン改良プログラム (K I P) は、居住環境セクターにおける1つの大きな柱となっている事業です。カンポンとは、都市部における庶民の居住区を指す名称であり、3～5千人の低所得者

(月収10万ルピア=約8千円以下)が、10ha程度の区画に密集して住む共同体的性格を持った小さなコミュニティです。このカンポンは様々な形態によって形成されてきましたが、一般的には無秩序に形成されている場合が多く、従って居住環境が全く整備されていないことによる衛生上の問題、あるいは住居が密集していることによる防災上の問題(主として火災)等が指摘されています。全国の主要都市で実施されてきているKIPは、このような問題を解決するだけでなく、最近では都市機能を維持していく上でも重要となっています。即ち、カンポンの居住者は店員、ウェイトレス、ガードマン、ベチャ引き、屋台引き、あるいは道路清掃夫等々の職業に従事しており、彼らの提供するサービスなくしては、都市生活は成り立たないといっても過言ではありません。従って、彼らのための低コスト居住地を確保することが、都市機能の維持には重要であり、また、都市において顕著な貧富の格差を目の当たりにしながら生活をする彼らに対し、劣悪な居住環境を改善することによって、経済発展の恩恵を振り分けることも大切です。

KIPの対象となったカンポンでは、排水用の側溝、上水供給施設、あるいは道路等が整備されることによって、衛生的な整然とした町なみが新た



▲写真左：改良が行われていないカンポン。写真右：改良実施後のカンポン。



▲ジャカルタ市北部の湿地帯にある村に設置された上水供給タンク。住民は自分達の村に居ながらにして上水を購入することが出来るようになりました。この上水タンクの管理は住民達によって行われています。

に造成され、また住民から提供された土地には保健所等の公共施設も設置されます。KIPの特徴は、「コミュニティーの事業への参加」を、事業実施機関（公共事業省）及び地方自治体によって事業対象カンポんに選定されるための絶対条件としている点です。即ち、KIPを実施するに際しては、一時的なコミュニティー住民の移転、保健所等の公共施設設置のための土地提供、更にはKIP終了後の住民による維持管理および継続的な改善努力が要求されるため、「コミュニティーのKIP実施に対するコンセンサスとコミットメントを無くしては実施対象とは成り得ない」という考え方に基づいているからです。このため、事業費についても約3分の1はコミュニティーが負担することが一般的となっています。

第4次5ヵ年計画期間中に、全国242都市で約5千haを対象としたKIPが実施されましたが、その内、セクター・プログラム・ローンの見返り資金が活用されたものは58都市、約6百haとなっています。今回の調査においては、スラバヤ市にお

けるカンポンを訪問しましたが、その事業効果はKIP実施前後のカンポンを比較すると、居住環境の改善度合いは一目瞭然です。また、コミュニティーが事業に参加したことは、住民の間に「自分たちの街を更に綺麗にしよう」という意識を醸成し、KIP実施後も自らの手によって維持管理を行っている点は特筆されます。

(3)上水供給プログラム

このプログラムにおいては、既存施設からの上水管延長、給水タンクの設置、あるいは建設中の施設への資金補助を行うことによって、新たなコミュニティーに上水を供給するとともに、既存施設の修復のための資金を供与することによって上水ロス率^(注)の低下を図ることを目的としています。セクター・プログラム・ローンの見返り資金は、126都市を対象として給水栓約3万個、共同給水栓約4百個を設置するために活用されました。今回の調査ではジャカルタ市北部のサイトを訪問しましたが、以下はその概要です。

セクター・プログラム・ローン

サイト周辺は湿地帯であり、沼地の中の孤立した土地に自然発生的な集落を形成しています。近くには既存上水道施設もないために、上水を供給するために容量10m³の給水タンクが設置されました。この給水タンクは毎日2回、タンク車によって水が補給されており、住民は自分達の村に居ながらにして200当たり20ルピアで上水を購入することが出来るようになりました。住民の話によると、以前は遠く離れた街まで水を買に行かなければならず、また値段も倍近くしていたことから、給水タンクが果たしている役割は非常に大きいと言えるでしょう。また、給水タンクの運営は、コミュニティーによって3名の係が選定されており、住民が24時間いつでも上水を購入出来るように、係が交替で管理をしています。そして、彼らの給与は、住民の上水購入代金から支払われるなど、設置後の運用は住民自らの手で行われています。

(注) 上水ロス率：浄水場から供給された水量が水利用者にまで送られる間に、どれだけの損失が発生しているのかを示す指標。上水ロス率が高い原因としては、配水管が老朽化していることによる漏水等があげられます。

■地方電化セクター

(1)セクター概要

地方電化プログラムは、国営電力会社(PLN)によって行われており、PLNの既存の配電網を延長することによって未電化の村落に電力供給するものと、配電網への接続が出来ない地域(ジャワ島外)では、ディーゼル発電機を設置することにより電力供給するものとに分けられます。

第4次5ヵ年計画における電化実績は、目標の7千ヵ村を若干上回る結果となりました。しかし

ながら、最終年度である1988年度の事業予算は、通常の国家予算からの割当が無かったために全額セクター・プログラム・ローンで賄われており、当該セクター・プログラム・ローンが供与されなかった場合には、第4次5ヵ年計画の目標達成は困難であったと言えます。

(2)東ジャワ州ガンピンガン村・タロゴレジョ村における電化事業

ガンピンガン村・タロゴレジョ村はブランタス川上流のカランカテス湖西岸に位置しています。両村の人口は合計で約3千人程度であり、その殆どは零細農業を営んでいます。村の近くには変電所があり、そこから村の入口の前を通る道に沿って送電線が敷設されてはいたものの、両村は本事業が実施されるまでは全く電化されていませんでした。そこで本事業では、この既設送電線を村に引き込むことによって電化を行ったものです。具体的には、中電圧線及び低電圧線をそれぞれ22km、26km敷設し、また変圧器を7ヵ所に設置することによって各家庭に電気を供給できるようになりました。本事業によって電化されてからの村民の夜間照明手段は、従来の灯油ランプから電灯へと変わり、またバッテリーに頼らずにテレビを見ることが出来るようになりました。このことは、安価な代替エネルギーの供給といった形で各家庭に対し、相応の経済的寄与をしていると言えるでしょう。しかしながら、それ以上に本事業実施以前は変電所、送電線を目の当たりにし、且つ近くに建設された水力発電所の存在を知りながらも、その恩恵にあずかることの出来ない状況にあった村民に対し、開発のもたらす便益を還元したという点に本事業の大きな意義があったものと思われま

(評価時期：1991年12月)